

計画事業番号	00528	事務事業名	地域職業相談室運営事業	担当部署	経済部商工業振興課	電話	4614
--------	-------	-------	-------------	------	-----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	職業安定法、ふるさとハローワーク(市町村連携型)設置運営要領			
事務事業開始年度	平成18年度		個別計画等	北広島市商工業振興基本計画(H23～)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第4章)	活気ある産業のまち
	(第6節)	労働環境の整備
	(施策1)	就業機会の拡大と安定化
2 対象	求職者	
3 目的と内容	国(ハローワーク)との連携により、地域職業相談室(ジョブガイド北広島)を運営し、求人情報の提供、職業相談、失業者相談を実施することにより、求職者等への利便性の向上と就職促進を図ることを目的として、就職支援推進員(再任用職員)を配置。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ●職業相談・職業紹介・求人情報の提供とともに求人情報の自己検索機器の設置(ハローワーク札幌東の相談員が常勤) ●市政に関する相談・失業者の相談受付 ●市の出先機関への求人情報(日刊)の配信 ●相談室の維持管理費の負担及び就職支援推進員(再任用)1名を配置
	29年度	<p>昨年度と同様に補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職業相談・職業紹介・求人情報の提供とともに求人情報の自己検索機器の設置(ハローワーク札幌東の相談員が常勤) ●市政に関する相談・失業者の相談受付 ●相談室の維持管理費の負担及び就職支援推進員(再任用)1名を配置

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
就職支援推進員(再任用職員)を配置し、相談室の管理・運営を行う。また、国では求人情報検索パソコンや就職相談員を配置し、専門的な指導・支援を行う。	就職支援推進員(再任用職員)1名を配置し、国と共同で地域職業相談室を運営。 ・自己検索 5,806件 ・就職相談 4,676件 ・職業紹介 1,955件 ・利用者延べ 12,437件 ・就職 534件	就職支援推進員(再任用職員)を配置し、相談室の管理・運営を行う。また、国では求人情報検索パソコンや就職相談員を配置し、専門的な指導・支援を行う。	就職支援推進員(再任用職員)を配置し、相談室の管理・運営を行う。また、国では求人情報検索パソコンや就職相談員を配置し、専門的な指導・支援を行う。	就職支援推進員(再任用職員)を配置し、相談室の管理・運営を行う。また、国では求人情報検索パソコンや就職相談員を配置し、専門的な指導・支援を行う。

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	要検討	市内企業の人手不足が深刻化していること等から、地域職業相談室の運営方法を見直し、新たな拠点の整備及び他事業(働きたい女性のための支援事業)との統合を検討する。	
2次評価	要検討	各種雇用関連事業との連携を含めて検討すること。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
決算額、当初予算額又は推進計画額		2,407		2,422		2,432		2,432		
事業	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	2,407		2,422		2,432		2,432	
	① 合計	2,407		2,422		2,432		2,432		
額	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.11	0.55	0.11	0.55	0.11	0.55	0.11	0.55
		③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
		④ =②×③	924	2,475	924	2,475	924	2,475	924	2,475
		総事業費①+④	5,806		5,821		5,831		5,831	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①利用者延べ人数	人	13,800	11,300	10,300	9,300
		目標値				
		実績値	12,437			
	②	目標値				
	実績値					
③	目標値					
	実績値					
④	目標値					
	実績値					
成果指標	① 就職者数	人	510	530	530	530
	【指標の定義(算式等)】	実績値	534			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	公共職業安定機関が設置されていない市町村において、国と市町村の連携により職業相談、職業紹介サービスを行い、就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的に共同設置した職業相談施設であることから、妥当である。【ふるさとハローワーク(市町村連携型)設置運営要領】
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	施設の利用者は年々減少しているが、成果としては目標達成している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	就業を目指す多くの市民に利用される施設を目指すとともに、市内企業の人材確保を支援するためには、施設についてのより幅広い周知、及び施設での相談内容等の工夫が必要であると考えられる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	効率的に事業を実施しており、市民からは求職に関するニーズ、市内企業からは人員確保の需要が高いことから、コスト削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】 法律の義務付けあり 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価) 民間等での実施または市民等との協働が可能である。
 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。